

東訊股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 2321)

公司地址：新竹科學工業園區新竹市研發二路 23 號
電 話：(03)577-5141

東 訊 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民國 107 年及 106 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 62
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16 ~ 22
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	22
	(六) 重要會計項目之說明	23 ~ 42
	(七) 關係人交易	42 ~ 45
	(八) 受限制之資產	46
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	46
(十一)	重大之期後事項	46
(十二)	其他	46 ~ 60
(十三)	附註揭露事項	60 ~ 61
(十四)	部門資訊	61 ~ 62

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001569 號

東訊股份有限公司 公鑒：

前言

東訊股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 510,994 仟元及新台幣 488,984 仟元，分別占合併資產總額之 22.49%及 21.65%；負債總額分別為新台幣 85,413 仟元及新台幣 112,790 仟元，分別占合併負債總額之 5.11%及 6.77%；其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益總額(含採用權益法認列之關聯企業(損)益之份額及採用權益法認列關聯企業之其他綜合(損)益之份額)分別為新台幣(5,984)仟元、新台幣(26,674)仟元、新台幣(14,323)仟元及新台幣(6,590)仟元，分別占合併綜合(損)益總額之(7.15%)、67.54%、(25.02%)及(11.60%)。

保留結論

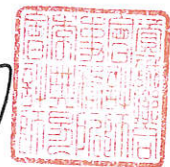
依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達東訊股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事

鄭雅慧

會計師

李典易



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號
金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號
中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 8 日

東訊股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
	附註	金 額 %	金 額 %	金 額 %	金 額 %
流動資產					
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 270,240 12	\$ 306,221 14	\$ 383,918 17
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(二)及十二(四)	14,878 1	103,017 5	2,003 -
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(三)	32,834 1	- -	- -
1125	備供出售金融資產—流動	十二(四)	- -	32,633 1	34,377 1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	六(四)及八	444,391 20	- -	- -
1140	合約資產—流動		23,111 1	- -	- -
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動	十二(四)	- -	51,654 2	58,945 3
1150	應收票據淨額	六(五)	38,836 2	33,761 2	34,587 2
1160	應收票據—關係人淨額	六(五)及七	508 -	23 -	55 -
1170	應收帳款淨額	六(五)	273,390 12	404,970 18	384,204 17
1180	應收帳款—關係人淨額	六(五)及七	39,519 2	21,592 1	22,709 1
1200	其他應收款	七	10,854 -	6,976 -	7,579 -
130X	存貨	六(六)	298,150 13	267,436 12	316,730 14
1410	預付款項		33,284 1	26,888 1	21,439 1
1470	其他流動資產	八及十二(四)	2,117 -	258,648 12	251,896 11
11XX	流動資產合計		1,482,112 65	1,513,819 68	1,518,442 67
非流動資產					
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	四(五)及八	508,865 23	- -	- -
1523	備供出售金融資產—非流動	八及十二(四)	- -	408,959 18	422,499 19
1550	採用權益法之投資	六(七)	8,319 -	8,566 -	8,342 -
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	127,879 6	143,646 7	146,002 7
1780	無形資產	六(九)	2,302 -	4,670 -	5,749 -
1840	遞延所得稅資產		118,808 5	118,808 5	118,808 5
1900	其他非流動資產	八及十二(四)	23,541 1	39,571 2	38,959 2
15XX	非流動資產合計		789,714 35	724,220 32	740,359 33
1XXX	資產總計		\$ 2,271,826 100	\$ 2,238,039 100	\$ 2,258,801 100

(續次頁)

東訊股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)及八	\$ 707,367	31	\$ 718,678	32	\$ 682,057	30
2130	合約負債—流動	六(十九)	28,187	1	-	-	-	-
2150	應付票據		6,406	-	5,591	-	8,042	-
2170	應付帳款	六(十一)	296,580	13	269,499	12	335,740	15
2180	應付帳款—關係人	六(十一)及七	67,881	3	16,969	1	108,353	5
2200	其他應付款	六(十二)及七	115,725	5	156,215	7	152,627	7
2250	負債準備—流動		18,800	1	7,459	-	19,596	1
2300	其他流動負債	六(十三)(十四)	58,002	3	71,179	3	112,311	5
21XX	流動負債合計		<u>1,298,948</u>	<u>57</u>	<u>1,245,590</u>	<u>55</u>	<u>1,418,726</u>	<u>63</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十四)及八	250,000	11	300,000	14	100,000	5
2550	負債準備—非流動		11,386	1	26,758	1	30,064	1
2570	遞延所得稅負債		959	-	959	-	958	-
2600	其他非流動負債	六(十五)	109,942	5	114,772	5	117,389	5
25XX	非流動負債合計		<u>372,287</u>	<u>17</u>	<u>442,489</u>	<u>20</u>	<u>248,411</u>	<u>11</u>
2XXX	負債總計		<u>1,671,235</u>	<u>74</u>	<u>1,688,079</u>	<u>75</u>	<u>1,667,137</u>	<u>74</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十七)	1,486,659	65	2,973,318	133	2,973,318	132
3120	特別股股本		1,666,667	73	3,333,334	149	3,333,334	148
資本公積								
3200	資本公積		2,836	-	2,836	-	2,836	-
保留盈餘								
3350	待彌補虧損	六(十八)	(2,693,343)	(118)	(5,885,767)	(263)	(5,864,528)	(260)
其他權益								
3400	其他權益		(94,957)	(4)	(123,007)	(5)	(107,724)	(5)
3500	庫藏股票		(13,784)	(1)	(13,784)	(1)	(13,784)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>354,078</u>	<u>15</u>	<u>286,930</u>	<u>13</u>	<u>323,452</u>	<u>14</u>
36XX	非控制權益	四(三)	<u>246,513</u>	<u>11</u>	<u>263,030</u>	<u>12</u>	<u>268,212</u>	<u>12</u>
3XXX	權益總計		<u>600,591</u>	<u>26</u>	<u>549,960</u>	<u>25</u>	<u>591,664</u>	<u>26</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項 十一								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 2,271,826</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,238,039</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,258,801</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉兆凱

經理人：遲煥國

會計主管：張虹如

東訊股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國107年及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	107年7月1日 至9月30日		106年7月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日		106年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)、七 及十二(五)	\$ 661,795	100	\$ 915,035	100	\$ 1,848,065	100	\$ 2,464,749	100
5000 營業成本	六(六)及七	(605,541)	(91)	(837,055)	(91)	(1,675,372)	(91)	(2,209,168)	(90)
5950 營業毛利淨額		56,254	9	77,980	9	172,693	9	255,581	10
營業費用	六(二十 三)(二十四) 及七								
6100 推銷費用		(34,845)	(5)	(41,402)	(4)	(116,944)	(6)	(126,396)	(5)
6200 管理費用		(21,807)	(3)	(23,868)	(3)	(70,437)	(4)	(73,943)	(3)
6300 研究發展費用		(23,360)	(4)	(32,571)	(4)	(75,031)	(4)	(103,317)	(4)
6450 預期信用減損利益		3,525	-	-	-	1,173	-	-	-
6000 營業費用合計		(76,487)	(12)	(97,841)	(11)	(261,239)	(14)	(303,656)	(12)
6900 營業損失		(20,233)	(3)	(19,861)	(2)	(88,546)	(5)	(48,075)	(2)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十)	18,251	3	13,677	2	25,366	2	16,771	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)	(623)	-	(2,501)	-	6,903	-	(36,396)	(2)
7050 財務成本	六(二十二)	(5,904)	(1)	(5,120)	(1)	(17,112)	(1)	(18,982)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	166	-	2,265	-	31,191	2	46,373	2
7000 營業外收入及支出合計		11,890	2	8,321	1	46,348	3	7,766	-
7900 稅前淨損		(8,343)	(1)	(11,540)	(1)	(42,198)	(2)	(40,309)	(2)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十五)	6	-	(66)	-	(665)	-	(66)	-
8200 本期淨損		(\$ 8,337)	(1)	(\$ 11,606)	(1)	(\$ 42,863)	(2)	(\$ 40,375)	(2)
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)	\$ 92,010	14	\$ -	-	\$ 100,106	5	\$ -	-
後續可能重分類至損益之項 目									
8362 備供出售金融資產未實現評 價損益	十二(四)	-	-	(27,887)	(3)	-	-	97,174	4
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 92,010	14	(\$ 27,887)	(3)	\$ 100,106	5	\$ 97,174	4
8500 本期綜合損益總額		\$ 83,673	13	(\$ 39,493)	(4)	\$ 57,243	3	\$ 56,799	2
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 7,140)	(1)	(\$ 8,546)	(1)	(\$ 32,958)	(1)	(\$ 39,022)	(2)
8620 非控制權益		(\$ 1,197)	-	(\$ 3,060)	-	(\$ 9,905)	(1)	(\$ 1,353)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 84,870	13	(\$ 36,433)	(4)	\$ 67,148	4	\$ 58,152	2
8720 非控制權益		(\$ 1,197)	-	(\$ 3,060)	-	(\$ 9,905)	(1)	(\$ 1,353)	-
每股虧損									
9750 基本及稀釋	六(二十六)	(\$ 0.05)		(\$ 0.06)		(\$ 0.22)		(\$ 0.26)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉兆凱

經理人：遲煥國

會計主管：張虹如

東訊股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國107年及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸 股	屬 本	於 資	母 本	公 公	司 積	業 主 之 權 益					附 註	普 通 股 本	特 別 股 本	關聯企業股權淨 值之變動數	認列對子公司所 有權益變動數	待彌補虧損	其 他 權 益	透過其他綜合 損益按公允價 值衡量之金融 資產未實現 損益	備供出售金融 資產未實現 損益	庫 藏 股 票	總 計	非控制權益	權 益 總 額
106 年 度																								
106年1月1日餘額	\$2,973,318	\$3,333,334	\$2,502	\$334	(\$5,825,506)	\$-	(\$204,898)	(\$13,784)	\$265,300	\$282,216	\$547,516													
106年淨損	-	-	-	-	(39,022)	-	-	-	(39,022)	(1,353)	(40,375)													
106年其他綜合利益 十二(四)	-	-	-	-	-	-	97,174	-	97,174	-	97,174													
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(39,022)	-	97,174	-	58,152	(1,353)	56,799													
非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(12,651)	(12,651)													
106年9月30日餘額	\$2,973,318	\$3,333,334	\$2,502	\$334	(\$5,864,528)	\$-	(\$107,724)	(\$13,784)	\$323,452	\$268,212	\$591,664													
107 年 度																								
107年1月1日餘額	\$2,973,318	\$3,333,334	\$2,502	\$334	(\$5,885,767)	\$-	(\$123,007)	(\$13,784)	\$286,930	\$263,030	\$549,960													
追溯適用及追溯重編之影響數 三(一)	-	-	-	-	72,056	(195,063)	123,007	-	-	-	-													
107年1月1日重編後餘額	2,973,318	3,333,334	2,502	334	(5,813,711)	(195,063)	-	(13,784)	286,930	263,030	549,960													
本期淨損	-	-	-	-	(32,958)	-	-	-	(32,958)	(9,905)	(42,863)													
本期其他綜合利益 六(三)	-	-	-	-	-	100,106	-	-	100,106	-	100,106													
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(32,958)	100,106	-	-	67,148	(9,905)	57,243													
減資彌補虧損 六(十七)	(1,486,659)	(1,666,667)	-	-	3,153,326	-	-	-	-	-	-													
非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,612)	(6,612)													
107年9月30日餘額	\$1,486,659	\$1,666,667	\$2,502	\$334	(\$2,693,343)	(\$94,957)	\$-	(\$13,784)	\$354,078	\$246,513	\$600,591													

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉兆凱

經理人：遲煥國

會計主管：張虹如

 東訊股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國107年及106年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 42,198)	(\$ 40,309)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(八)(二十三)	24,539	32,956
攤銷費用	六(九)(二十三)	3,955	5,398
預期信用減損利益數	(1,173)	-	-
呆帳損失提列數	六(五)	-	39
透過損益按公允價值衡量之金融資產之淨利益	六(二)	(111)	(63)
利息費用	六(二十二)	17,112	18,982
股利收入	六(二十)	13,945	11,722
利息收入	六(二十)	8,078	1,947
採用權益法認列之關聯企業利益之份額	六(七)	31,191	46,373
處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	六(八)	66	(95)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
持有供交易之金融資產		-	4,061
透過損益按公允價值衡量之金融資產		88,250	-
合約資產	(23,111)	-	-
應收票據	(5,075)	15,372	-
應收票據-關係人	(485)	4	-
應收帳款	137,765	554,793	-
應收帳款-關係人	(17,927)	(15,492)	-
其他應收款	(4,318)	3,168	-
存貨	(30,714)	136,273	-
預付款項	(5,516)	75,690	-
其他流動資產	(294)	(28,511)	-
其他非流動資產	(1,566)	238	-
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據	815	2,664	-
應付帳款	27,081	(267,972)	-
應付帳款-關係人	50,912	105,415	-
其他應付款	(44,922)	(70,765)	-
其他應付款-關係人	(813)	(3,072)	-
合約負債	20,898	-	-
預收款項	-	(16,375)	-
負債準備	(4,031)	4,825	-
退款負債	1,183	-	-
其他流動負債	1,292	526	-
應計退休金負債	(5,318)	(4,940)	-
營運產生之現金流入		133,082	452,768
收取之利息		7,638	3,475
支付之利息	(16,945)	(18,327)	-
收取之股利	45,383	58,415	-
支付之所得稅	(665)	(6,178)	-
營業活動之淨現金流入		168,493	490,153

(續次頁)

東訊股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
無活絡市場之債務工具投資增加	\$ -	(\$ 40,884)
按攤銷後成本衡量之金融資產增加	(125,911)	-
其他金融資產減少	八 -	109,544
取得不動產、廠房及設備	六(八) (8,386)	(7,642)
處分不動產、廠房及設備價款	六(八) -	148
取得無形資產	六(九) (1,587)	(1,903)
存出保證金減少	5,360	4,169
投資活動之淨現金(流出)流入	(130,524)	63,432
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款減少	(1,692,007)	(2,157,041)
短期借款增加	1,680,696	1,779,805
舉借長期借款	-	150,000
償還長期借款	(62,150)	(204,900)
存入保證金減少	(489)	-
發放現金股利	-	(12,651)
籌資活動之淨現金流出	(73,950)	(444,787)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(35,981)	108,798
期初現金及約當現金餘額	306,221	275,120
期末現金及約當現金餘額	\$ 270,240	\$ 383,918

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉兆凱

經理人：遲煥國

會計主管：張虹如

東訊股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 107 年及 106 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

東訊股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為交換機系統及其組件與其週邊設備之研究發展、製造與銷售暨行動電話相關產品之代理銷售等。東元電機股份有限公司持有本公司 63.52%股權，為本集團之最終母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 8 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 本集團對於國際財務報導準則第9號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國107年1月1日之重大影響，請詳附註十二、(四)1.說明。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」及相關修正

- (1) 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。
此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟1：辨認客戶合約。

步驟2：辨認合約中之履約義務。

步驟3：決定交易價格。

步驟4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟5：於(或隨)企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

- (2) 本集團於初次適用國際財務報導準則第15號(以下簡稱「IFRS 15」)時，選擇不重編前期財務報表，將初次適用之累積影響數認列於民國107年1月1日之保留盈餘(以下簡稱「修正式追溯」)，關於採修正式追溯過渡作法對民國107年1月1日之重大影響彙總如下：

合併資產負債表 受影響項目	適用原收入準則 帳面金額	初次適用 IFRS 15調整金額	適用IFRS 15 調整後金額	說明
民國107年1月1日				
應收帳款	\$ 426,562	\$ 6,848	\$ 433,410	1(1)
其他流動及非流動資產	1,811,477	-	1,811,477	
資產總計	<u>\$ 2,238,039</u>	<u>\$ 6,848</u>	<u>\$ 2,244,887</u>	
合約負債	\$ -	\$ 7,289	\$ 7,289	1(2)
其他流動負債	71,179	(7,289)	63,890	1(2)
退款負債	-	6,848	6,848	1(1)
其他流動及非流動負債	1,616,900	-	1,616,900	
負債總計	<u>\$ 1,688,079</u>	<u>\$ 6,848</u>	<u>\$ 1,694,927</u>	
權益總計	<u>\$ 549,960</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 549,960</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 2,238,039</u>	<u>\$ 6,848</u>	<u>\$ 2,244,887</u>	

說明：

1. 客戶合約相關資產及負債之表達

因適用 IFRS 15 之相關規定，本集團修改部分會計項目於資產負債表之表達如下：

- (1)估計銷貨折讓依 IFRS 15 規定認列之退款負債(表列其他流動負債)，於過去報導期間表達為應收帳款-備抵銷貨折讓，於民國 107 年 1 月 1 日餘額為\$6,848。
- (2)依據 IFRS 15 之規定，認列與銷售合約相關之合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為預收貨款(表列其他流動負債)，於民國 107 年 1 月 1 日餘額為\$7,289。

2. 有關初次適用 IFRS 15 之其他揭露請詳附註十二、(五)說明。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提供還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015~2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同,按營業租賃及融資租賃兩種類型處理,僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年第一季報告董事會,國際財務報導準則第 16 號對本集團資產及負債科目之影響係屬重大。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋:

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

除下列所述者外,本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

1. 國際會計準則第 1 號及國際會計準則第 8 號之修正「揭露倡議-重大性之定義」

此修正釐清了重大性的定義,若資訊的遺漏、誤述或混淆可合理預期會影響一般用途財務報表的主要使用者根據該等財務報表所提供有關特定報導個體的財務資訊所作之經濟決策,則該資訊為重大。

2. 國際財務報導準則第 3 號之修正「業務之定義」

此修正釐清了業務的定義,所取得活動及資產之組合至少須包括投入及實質性過程,且該兩者須共同對創造產出之能力有重大貢獻,始視為業務;並將產出限縮至提供予客戶之商品及服務,不再提及降低成本之能力。移除評估市場參與者是否有能力補足所缺乏之投入或過程並繼續提供產出。此外,企業可選擇適用集中測試,當所取得之總資產之公允價值幾乎來自單一資產(或一群相似資產)時,無須進一步評估,即可判斷所取得之資產並非業務。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國106年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國106年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備供出售金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國107年1月1日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國107年1月1日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國106年12月31日及106年第三季之財務報表及附註。民國106年12月31日及106年第三季係依據國際會計準則第39號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第18號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策，請詳民國106年度合併財務報告附註四，重要會計項目說明請詳附註十二、(四)及(五)。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國106年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
東訊股份有限公司	東訊國際投資股份有限公司	對各項事業之投資業務	100.00	100.00	100.00	註5
東訊股份有限公司	冠德光電科技股份有限公司	光纖通訊系統及光纖、光纖電纜及其組件之研究、製造及銷售	28.64	28.64	28.64	註1、2及5

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
東訊股份有限 公司	Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited	對各項事業之投 資業務	100.00	100.00	100.00	註5
東訊股份有限 公司	Tecom Global Tech Investment Pte Limited	對各項事業之投 資業務	100.00	100.00	100.00	註5
東訊股份有限 公司	Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited	對各項事業之投 資業務	100.00	100.00	100.00	註5
東訊國際投資 股份有限公司	冠德光電科技 股份有限公司	光纖通訊系統及 光纖、光纖電纜 及其組件之研究 、製造及銷售	15.13	15.13	15.13	註1 及5
東訊國際投資 股份有限公司	網源通科技股 份有限公司	有線及無線通信 、電子零件製造 及產品設計	68.08	68.08	68.08	註5
東訊國際投資 股份有限公司	MOCET Networks Inc.	話機及其周邊產 品之銷售	-	100.00	100.00	註4
Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited	武漢東訊科技 有限公司	通訊網路信息相 關產品之技術開 發、生產、銷售 及技術服務業務	100.00	100.00	100.00	註5
Tecom Global Tech Investment Pte Limited	東訊科技(無 錫)有限公司	研發、生產寬帶 接入網通信系統 設備、異步轉移 模式、IP數據通 訊系統、移動通 訊系統手機、基 站、交換設備及 數字集群系統設 備、高端路由 器、千兆比以上 網路交換機、程 控交換機；銷售 自產產品提供技 術服務	100.00	100.00	100.00	註5

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
Tecom Tech Investment (B. V. I.) Limited	特康通訊科技(廈門)有限公司	平板顯示器、IT產品之印製電路板組裝、生產、測試及通訊產品和設備之研發與生產	-	-	100.00	註3、5
Tecom Tech Investment (B. V. I.) Limited	北京東訊創新科技有限公司	物聯網智能家居系統及零配件、固網移動電話多網融合家庭關聯系統及零配件、寬帶接入網通信系統軟硬件及配件、IP數據通訊系統及零配件、無線網通信系統軟硬件及零配件、商務通訊電話系統及零配件的批發、貨物進出口，技術進出口，代理進出口，提供技術諮詢、技術培訓、技術服務	100.00	100.00	100.00	註5

註 1：本公司及子公司-東訊國際投資股份有限公司擁有冠德光電科技股份有限公司董事會全部席次，具有控制力，故雖未直接或間接持有被投資公司過半數有表決權股份，但將冠德光電科技股份有限公司視為子公司。

註 2：本公司因申請長期借款所需而將冠德光電科技股份有限公司之股票供予質押，請詳附註八說明。

註 3：業已於民國 106 年 11 月完成解散清算程序。

註 4：業已於民國 107 年 7 月完成解散清算程序。

註 5：民國 107 年及 106 年 9 月 30 日列入合併財務報表之子公司，因不符合重要子公司之定義，故係依各公司同期自編未經會計師核閱之財務報表為編製依據。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為\$246,513、\$263,030 及\$268,212，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益				說明
		107年9月30日		106年12月31日		
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	
冠德光電科技 股份有限公司	台灣	\$ 248,767	56.23%	\$ 254,802	56.23%	

		非控制權益		
子公司 名 稱	主要 營業場所	106年9月30日		說明
		金額	持股百分比	
冠德光電科技 股份有限公司	台灣	\$ 256,532	56.23%	

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	冠德光電科技股份有限公司		
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ 322,750	\$ 474,036	\$ 502,018
非流動資產	161,153	29,487	30,147
流動負債	(37,757)	(46,655)	(72,852)
非流動負債	(3,734)	(3,725)	(3,093)
淨資產總額	<u>\$ 442,412</u>	<u>\$ 453,143</u>	<u>\$ 456,220</u>

綜合損益表

	冠德光電科技股份有限公司	
	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
收入	\$ 53,032	\$ 91,989
稅前淨利	1,607	1,729
所得稅費用	-	-
本期淨利	1,607	1,729
其他綜合(損)益稅後淨額	-	-
本期綜合(損)益總額	<u>\$ 1,607</u>	<u>\$ 1,729</u>
綜合(損)益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 904</u>	<u>\$ 972</u>

冠德光電科技股份有限公司		
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
收入	\$ 173,505	\$ 297,283
稅前淨利	374	11,755
所得稅費用	(38)	-
本期淨利	336	11,755
其他綜合(損)益稅後淨額	-	-
本期綜合(損)益總額	\$ 336	\$ 11,755
綜合(損)益總額歸屬於非控制權益	\$ 189	\$ 6,610

現金流量表

冠德光電科技股份有限公司		
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 124,899	\$ 42,247
投資活動之淨現金流出	(184,803)	(6,119)
籌資活動之淨現金流出	(11,757)	(20,155)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(71,661)	15,973
期初現金及約當現金餘額	176,418	130,570
期末現金及約當現金餘額	\$ 104,757	\$ 146,543

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(六) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

- (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

- (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

5. 用途受限制之銀行存款因不符合現金及約當現金定義，分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

(七) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(八) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(九) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(十) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(十一) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團製造並銷售交換機系統及其組件與其周邊設備、光纖通訊系統及光纖，及代理銷售行動電話相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及減失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 產品之銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件為出貨日後 60~90 天到期，與市場實務一致，故判斷合約中並未包含重大財務組成部分。
- (3) 本集團對銷售之產品提供標準保固，對產品瑕疵負有退款之義務，於銷貨時認列負債準備。
- (4) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

3. 工程合約服務

本集團提供工程相關服務，工程收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供之服務占全部應提供服務之比例認列，服務之完工比例以實際發生之成本占估計總成本為基礎決定。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金	\$ 370	\$ 442	\$ 505
支票存款及活期存款	123,610	137,595	260,208
定期存款	146,260	168,168	119,441
在途存款	-	16	3,764
	<u>\$ 270,240</u>	<u>\$ 306,221</u>	<u>\$ 383,918</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 現金因用途受限制而分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產」、其他金融資產(表列「其他流動資產」及「其他非流動資產」及)之資訊，請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項目	107年9月30日
流動項目：	
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
受益憑證	\$ 14,878
評價調整	-
	<u>\$ 14,878</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	107年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
受益憑證	<u>\$ 20</u>
	107年1月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
受益憑證	<u>\$ 111</u>

2. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之資訊請詳附註十二、(四)說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項目	107年9月30日
流動項目：	
權益工具	
上市櫃公司股票	\$ 56,538
評價調整	(23,704)
小計	32,834
非流動項目：	
權益工具	
上市櫃公司股票	507,294
非上市、上櫃、興櫃股票	72,823
	580,117
評價調整	(71,252)
小計	508,865
合計	\$ 541,699

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 9 月 30 日之公允價值為\$541,699。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

107年7月1日至9月30日

透過其他綜合損益按公允價

值衡量之權益工具

認列於其他綜合損益之公
允價值變動

\$ 92,010

107年1月1日至9月30日

透過其他綜合損益按公允價

值衡量之權益工具

認列於其他綜合損益之公
允價值變動

\$ 100,106

3. 本集團將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之備供出售金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	107年9月30日
流動項目：	
活期存款	\$ -
定期存款	444,391
合計	<u>\$ 444,391</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息收入	<u>\$ 150</u>
利息收入	<u>107年1月1日至9月30日</u>
	<u>\$ 404</u>

2. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為 \$444,391。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

5. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日無活絡市場之債務工具投資及其他金融資產(表列「其他流動資產及非流動資產」)，資訊請詳附註十二、(四)說明。

(五) 應收票據及帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收票據	\$ 39,344	\$ 33,784	\$ 34,642
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 39,344</u>	<u>\$ 33,784</u>	<u>\$ 34,642</u>
應收帳款	\$ 313,399	\$ 440,607	\$ 419,606
減：備抵銷貨退回及折讓	-	(6,848)	(6,940)
減：備抵損失	(490)	(7,197)	(5,753)
	<u>\$ 312,909</u>	<u>\$ 426,562</u>	<u>\$ 406,913</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	107年9月30日		106年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 278,199	\$ 39,344	\$ 256,213	\$ 33,784
30天內	3,433	-	108,864	-
31-90天	571	-	31,285	-
91-180天	706	-	36,217	-
181天以上	30,490	-	8,028	-
	<u>\$ 313,399</u>	<u>\$ 39,344</u>	<u>\$ 440,607</u>	<u>\$ 33,784</u>

	106年9月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 370,408	\$ 34,642
30天內	41,985	-
31-90天	395	-
91-180天	921	-
181天以上	5,897	-
	<u>\$ 419,606</u>	<u>\$ 34,642</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 及 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$39,344、\$33,784 及\$34,642；最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 及 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$313,399、\$440,607 及\$419,606。

3. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 69,367	(\$ 7,743)	\$ 61,624
製成品	106,767	(28,435)	78,332
在製品	21,323	(926)	20,397
原物料	165,413	(27,680)	137,733
在途存貨	64	-	64
	<u>\$ 362,934</u>	<u>(\$ 64,784)</u>	<u>\$ 298,150</u>

106年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 43,049	(\$ 8,826)	\$ 34,223
製成品	106,339	(20,834)	85,505
在製品	17,271	(729)	16,542
原物料	158,501	(29,113)	129,388
在途存貨	1,778	-	1,778
	<u>\$ 326,938</u>	<u>(\$ 59,502)</u>	<u>\$ 267,436</u>

106年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 70,407	(\$ 9,109)	\$ 61,298
製成品	99,446	(19,957)	79,489
在製品	21,089	(684)	20,405
原物料	202,463	(48,386)	154,077
在途存貨	1,461	-	1,461
	<u>\$ 394,866</u>	<u>(\$ 78,136)</u>	<u>\$ 316,730</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 559,780	\$ 835,586
維修成本	162	337
工程成本	35,077	-
存貨跌價(回升利益)損失	3,244	1,554
其他	7,278	(422)
	<u>\$ 605,541</u>	<u>\$ 837,055</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,598,826	\$ 2,209,360
維修成本	496	2,753
工程成本	46,837	-
存貨跌價損失(回升利益)	7,047	(2,398)
其他	22,166	(547)
	<u>\$ 1,675,372</u>	<u>\$ 2,209,168</u>

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因本集團積極去化呆滯存貨，致迴轉備抵存貨跌價損失。

(七) 採用權益法之投資

	107年	106年
1月1日	\$ 8,566	\$ 8,749
採用權益法之投資利益份額	31,191	46,373
採用權益法之投資盈餘分派	(31,438)	(46,693)
轉列備供出售金融資產	-	(87)
9月30日	<u>\$ 8,319</u>	<u>\$ 8,342</u>

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
關聯企業：			
東慧國際諮詢顧問股份有限公司	\$ 6,553	\$ 6,683	\$ 6,438
安盛旅行社股份有限公司	1,763	1,880	1,901
Taian Technology Sdn. Bhd.	3	3	3
A-Tel Inc.	-	-	-
安悅國際股份有限公司	-	-	-
	<u>\$ 8,319</u>	<u>\$ 8,566</u>	<u>\$ 8,342</u>

1. 本集團無個別重大關聯企業。
2. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨(損)利	\$ 8,195	\$ 8,970
其他綜合利益(稅後淨額)	-	-
本期綜合利益總額	<u>\$ 8,195</u>	<u>\$ 8,970</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨(損)利	\$ 11,337	\$ 19,088
其他綜合利益(稅後淨額)	-	-
本期綜合利益總額	<u>\$ 11,337</u>	<u>\$ 19,088</u>

3. 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之長期股權投資，係依據各被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。
4. 昱景科技股份有限公司於民國 103 年 10 月 17 日辦理現金增資，本集團因未參與認購致持股比例由 26.67%降至 19.39%，雖持股比例未達 20%，因本公司占其董事席次之三分之一，故經評估仍具有重大影響力。惟昱景科技股份有限公司於民國 106 年 3 月 31 日召開臨時股東會改選董監事，本集團經改選後未擔任該公司董事職位，故自該日起經評估不具影響力，而將帳列原採用權益法投資之股票重分類至備供出售金融資產-非流動計\$87。

(八) 不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	試驗設備	其他設備	合計
107年1月1日					
成本	\$ 192,776	\$ 168,440	\$ 34,616	\$ 38,453	\$ 434,285
累計折舊及減損	(99,062)	(141,927)	(29,254)	(20,396)	(290,639)
	<u>\$ 93,714</u>	<u>\$ 26,513</u>	<u>\$ 5,362</u>	<u>\$ 18,057</u>	<u>\$ 143,646</u>
107年					
1月1日	\$ 93,714	\$ 26,513	\$ 5,362	\$ 18,057	\$ 143,646
增添	-	2,221	-	4,382	6,603
處分	-	-	-	(66)	(66)
重分類	-	-	-	2,235	2,235
折舊費用	(2,517)	(10,651)	(2,569)	(8,802)	(24,539)
9月30日	<u>\$ 91,197</u>	<u>\$ 18,083</u>	<u>\$ 2,793</u>	<u>\$ 15,806</u>	<u>\$ 127,879</u>
107年9月30日					
成本	\$ 188,201	\$ 158,623	\$ 22,070	\$ 35,848	\$ 404,742
累計折舊及減損	(97,004)	(140,540)	(19,277)	(20,042)	(276,863)
	<u>\$ 91,197</u>	<u>\$ 18,083</u>	<u>\$ 2,793</u>	<u>\$ 15,806</u>	<u>\$ 127,879</u>
	房屋及建築	機器設備	試驗設備	其他設備	合計
106年1月1日					
成本	\$ 195,151	\$ 259,186	\$ 39,443	\$ 64,019	\$ 557,799
累計折舊及減損	(98,064)	(214,265)	(29,931)	(46,131)	(388,391)
	<u>\$ 97,087</u>	<u>\$ 44,921</u>	<u>\$ 9,512</u>	<u>\$ 17,888</u>	<u>\$ 169,408</u>
106年					
1月1日	\$ 97,087	\$ 44,921	\$ 9,512	\$ 17,888	\$ 169,408
增添	-	1,725	948	6,931	9,604
處分	-	-	(35)	(19)	(54)
折舊費用	(2,533)	(16,101)	(3,857)	(10,465)	(32,956)
9月30日	<u>\$ 94,554</u>	<u>\$ 30,545</u>	<u>\$ 6,568</u>	<u>\$ 14,335</u>	<u>\$ 146,002</u>
106年9月30日					
成本	\$ 192,776	\$ 190,553	\$ 40,037	\$ 54,388	\$ 477,754
累計折舊及減損	(98,222)	(160,008)	(33,469)	(40,053)	(331,752)
	<u>\$ 94,554</u>	<u>\$ 30,545</u>	<u>\$ 6,568</u>	<u>\$ 14,335</u>	<u>\$ 146,002</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分主係建物，係按 55 年提列折舊，餘係裝修工程，按 8~10 年提列折舊。
2. 以不動產及廠房提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 無形資產

	電腦軟體	專門技術	其他無形資產	合計
107年1月1日				
成本	\$ 19,476	\$ 4,806	\$ 861	\$ 25,143
累計攤銷	(17,228)	(2,528)	(717)	(20,473)
	<u>\$ 2,248</u>	<u>\$ 2,278</u>	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 4,670</u>
107年				
1月1日	\$ 2,248	\$ 2,278	\$ 144	\$ 4,670
取得	1,587	-	-	1,587
攤銷費用	(2,533)	(1,278)	(144)	(3,955)
9月30日	<u>\$ 1,302</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,302</u>
107年9月30日				
成本	\$ 21,063	\$ 4,806	\$ 861	\$ 26,730
累計攤銷	(19,761)	(3,806)	(861)	(24,428)
	<u>\$ 1,302</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,302</u>
	電腦軟體	專門技術	其他無形資產	合計
106年1月1日				
成本	\$ 17,528	\$ 4,500	\$ 861	\$ 22,889
累計攤銷	(12,340)	(875)	(430)	(13,645)
	<u>\$ 5,188</u>	<u>\$ 3,625</u>	<u>\$ 431</u>	<u>\$ 9,244</u>
106年				
1月1日	\$ 5,188	\$ 3,625	\$ 431	\$ 9,244
取得	1,597	306	-	1,903
攤銷費用	(3,982)	(1,201)	(215)	(5,398)
9月30日	<u>\$ 2,803</u>	<u>\$ 2,730</u>	<u>\$ 216</u>	<u>\$ 5,749</u>
106年9月30日				
成本	\$ 19,125	\$ 4,806	\$ 861	\$ 24,792
累計攤銷	(16,322)	(2,076)	(645)	(19,043)
	<u>\$ 2,803</u>	<u>\$ 2,730</u>	<u>\$ 216</u>	<u>\$ 5,749</u>

無形資產攤銷明細如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 83	\$ 76
推銷費用	145	214
管理費用	146	236
研究發展費用	556	1,097
	<u>\$ 930</u>	<u>\$ 1,623</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 279	\$ 241
推銷費用	623	718
管理費用	627	815
研究發展費用	2,426	3,624
	<u>\$ 3,955</u>	<u>\$ 5,398</u>

(十) 短期借款

借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 331,935	0.92%~2.48%	詳附註八
信用借款		1.66%~3.594%	
(含美金借款USD 2,406仟元)	375,432		無
	<u>\$ 707,367</u>		
借款性質	106年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 259,200	0.90%~2.48%	詳附註八
信用借款		1.66%~3.13%	
(含美金借款USD 2,822仟元)	459,478		無
	<u>\$ 718,678</u>		
借款性質	106年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 35,000	2.48%	詳附註八
信用借款			
(含美金借款USD 2,176仟元)	647,057	0.90%~2.57%	無
	<u>\$ 682,057</u>		

本集團於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因長短期借款認列於損益之利息費用分別為\$5,904、\$5,120、\$17,112 及\$18,982。

(十一) 應付帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付帳款	\$ 326,660	\$ 265,246	\$ 420,701
暫估應付帳款	37,801	21,222	23,392
	<u>\$ 364,461</u>	<u>\$ 286,468</u>	<u>\$ 444,093</u>

(十二) 其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付薪資	\$ 46,362	\$ 50,543	\$ 37,711
其他	69,363	105,672	114,916
	<u>\$ 115,725</u>	<u>\$ 156,215</u>	<u>\$ 152,627</u>

(十三) 其他流動負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
一年內到期之長期借款	\$ 50,000	\$ 62,150	\$ 67,200
預收款項	-	7,289	42,777
退款負債	5,012	-	-
其他	2,990	1,740	2,334
	<u>\$ 58,002</u>	<u>\$ 71,179</u>	<u>\$ 112,311</u>

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年9月30日
銀行擔保借款	自106年8月21日至109年2月21日，按月付息，另自107年8月21日開始按3期分期償還本金	2.10%	詳附註八	\$ 300,000
中租迪和	自105年10月26日起按月攤還本金至107年9月26日止	2.61%	詳附註八	-
				<u>300,000</u>
減：一年內到期之長期借款(表列「其他流動負債」)				(50,000)
				<u>\$ 250,000</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年12月31日
銀行擔保借款	自106年8月21日至109年2月21日，按月付息，另自107年8月21日開始按3期分期償還本金	2.10%	詳附註八	\$ 350,000
中租迪和	自105年10月26日起按月攤還本金至107年9月26日止	2.61%	詳附註八	12,150
				362,150
減：一年內到期之長期借款(表列「其他流動負債」)				(62,150)
				<u>\$ 300,000</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年9月30日
銀行擔保借款	自106年8月21日至109年2月21日，按月付息，另自107年8月21日開始按3期分期償還本金	2.00%	詳附註八	\$ 150,000
中租迪和	自104年12月15日起按月攤還本金至106年11月15日止	2.68%	詳附註八	1,000
中租迪和	自105年10月26日起按月攤還本金至107年9月26日止	2.61%	詳附註八	16,200
				167,200
減：一年內到期之長期借款(表列「其他流動負債」)				(67,200)
				<u>\$ 100,000</u>

(十五) 其他非流動負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應計退休金負債	\$ 109,280	\$ 114,599	\$ 117,216
存入保證金	662	173	173
	<u>\$ 109,942</u>	<u>\$ 114,772</u>	<u>\$ 117,389</u>

(十六) 退休金

1. (1) 本公司及國子公司－冠德光電科技股份有限公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司及子公司－冠德光電科技股份有限公司分別按月就薪資總額 10%及 4%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
- (2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$756、\$897、\$2,287 及 \$2,689。
- (3) 本集團於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$3,053。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 本集團之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$4,616、\$4,297、\$12,568 及 \$12,995。

(十七) 股本

1. 民國 107 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$9,450,000(含員工認股權憑證可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為普通股 \$1,486,659 及特別股 \$1,666,667，每股面額 10 元，本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之普通股流通在外股數為 148,665,915 股、297,331,831 股及 297,331,831 股。

本公司民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之特別股流通在外股數為 166,666,675 股、333,333,350 股及 333,333,350 股。

2. 本公司於民國 101 年 10 月 12 日股東臨時會決議通過以私募方式辦理可轉換特別股現金增資，現金增資用途為增加營運資金，私募股數 333,333,350 股，每股認購價格為 1.5 元，此增資案已募得 \$500,000，並辦理變更登記完竣；本次私募可轉換特別股之主要權利義務如下：

- (1) 特別股股息不得累積。
- (2) 於公司分派股息予普通股股東前，應優先支付特別股股息，特別股股息以年利率 3% 依發行價格計算。
- (3) 於領取前述股息年度，除該年度普通股所配發之股利高於面額之 3% 時，特別股得再參與分配外，於轉換前不得再參加普通股盈餘或資本公積分派。
- (4) 本特別股的發行期限五年，期滿後如股東未於轉換期間辦理轉換，自發行期滿後特別股股利改採“年息 3% 且得累積”。
- (5) 特別股股東於普通股股東會有表決權、有選舉董事/監察人之權力及有被選舉為董事/監察人之權利。
- (6) 公司以現金發行新股時，特別股股東與普通股股東有相同之優先認股權。
- (7) 特別股股東分派本公司騰餘財產之順序及比例與普通股股東相同。
- (8) 依「發行人募集與發行有價證券處理準則」第 68 條規定，因私募所發行之本特別股，自該私募有價證券交付日起滿三年後，始得申請辦理公開發行。
- (9) 特別股股東無賣回權。
- (10) 自特別股發行滿二年起，除依法暫停過戶期間外，投資人得隨時向發行公司提出轉換申請，依每 1 股特別股轉換為 1 股普通股之比率轉換為普通股。
- (11) 特別股之發行、轉換辦法及其他相關事宜，授權董事會依相關法令規定訂定之。

3. 本公司為改善財務結構，於民國 107 年 6 月 12 日股東會決議通過辦理減少資本以銷除累積虧損計 \$3,153,326，銷除已發行普通股股份 148,666 仟股及特別股股份 166,667 仟股，每股面額新台幣 10 元，減資比例為 50%。此減資案業經主管機關核准於民國 107 年 8 月 7 日申報生效。

4. 庫藏股

本公司之子公司冠德光電科技股份有限公司因集團策略投資規劃於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日持有本公司股票 1,411 仟股、2,821 仟股及 2,821 仟股，每股平均帳面價值為 9.78 元、4.89 元及 4.89 元，每股公允價值分別為 2.64 元、3.37 元及 2.98 元。

(十八) 保留盈餘(待彌補虧損)

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：

(1) 提繳稅款。

(2) 彌補累積虧損。

(3) 提存 10% 為法定盈餘公積。(但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限)

(4) 依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。

(5) 發放特別股股息。

(6) 餘額加計以前年度未分配盈餘為股東紅利，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派之。

2. 本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東權益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。各年度發放前項股東紅利中現金股利之比例，以不高於 50% 為原則，但最少不得低於 5%。惟此項股利分配政策，得依實際營運狀況需要，經董事會決議後提報股東會決議調整。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部份為限。

4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十四)。

(十九) 營業收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 661,795</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 1,848,065</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

	自製通訊產品			代理通訊產品	光纖線纜			其他	合計
	台灣地區	美國地區	其他地區	品台灣地區	台灣地區	美國地區	其他地區		
部門收入	\$145,155	\$ 50,174	\$ 125,592	\$ 301,837	\$ 38,501	\$ 4,634	\$ 9,897	\$ 32,401	\$ 708,191
內部部門交易之收入	(30,519)	-	(15,877)	-	-	-	-	-	(46,396)
外部客戶合約收入	<u>\$114,636</u>	<u>\$ 50,174</u>	<u>\$ 109,715</u>	<u>\$ 301,837</u>	<u>\$ 38,501</u>	<u>\$ 4,634</u>	<u>\$ 9,897</u>	<u>\$ 32,401</u>	<u>\$ 661,795</u>
隨時間逐步 認列之收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 32,401	\$ 32,401
於某一時點 認列之收入	<u>114,636</u>	<u>50,174</u>	<u>109,715</u>	<u>301,837</u>	<u>38,501</u>	<u>4,634</u>	<u>9,897</u>	<u>-</u>	<u>629,394</u>
	<u>\$114,636</u>	<u>\$ 50,174</u>	<u>\$ 109,715</u>	<u>\$ 301,837</u>	<u>\$ 38,501</u>	<u>\$ 4,634</u>	<u>\$ 9,897</u>	<u>\$ 32,401</u>	<u>\$ 661,795</u>

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	自製通訊產品			代理通訊產品	光纖線纜			其他	合計
	台灣地區	美國地區	其他地區	品台灣地區	台灣地區	美國地區	其他地區		
部門收入	\$429,628	\$141,155	\$300,286	\$ 875,109	\$136,382	\$ 13,031	\$ 24,094	\$ 44,190	\$ 1,963,875
內部部門交易之收入	(67,447)	-	(48,363)	-	-	-	-	-	(115,810)
外部客戶合約收入	<u>\$362,181</u>	<u>\$141,155</u>	<u>\$251,923</u>	<u>\$ 875,109</u>	<u>\$136,382</u>	<u>\$ 13,031</u>	<u>\$ 24,094</u>	<u>\$ 44,190</u>	<u>\$ 1,848,065</u>
隨時間逐步 認列之收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 44,190	\$ 44,190
於某一時點 認列之收入	<u>362,181</u>	<u>141,155</u>	<u>251,923</u>	<u>875,109</u>	<u>136,382</u>	<u>13,031</u>	<u>24,094</u>	<u>-</u>	<u>1,803,875</u>
	<u>\$362,181</u>	<u>\$141,155</u>	<u>\$251,923</u>	<u>\$ 875,109</u>	<u>\$136,382</u>	<u>\$ 13,031</u>	<u>\$ 24,094</u>	<u>\$ 44,190</u>	<u>\$ 1,848,065</u>

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	107年9月30日
合約負債-產品銷售合約	<u>\$ 28,187</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	107年7月1日至9月30日
產品銷售合約	<u>\$ 600</u>
	107年1月1日至9月30日
產品銷售合約	<u>\$ 4,658</u>

3. 民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日營業收入之相關揭露請詳附註十二(五)1。

(二十) 其他收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 3,081	\$ 609
租金收入	126	220
股利收入	13,945	11,722
其他收入－其他	1,099	1,126
	<u>\$ 18,251</u>	<u>\$ 13,677</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 8,078	\$ 1,947
租金收入	378	623
股利收入	13,945	11,722
其他收入－其他	2,965	2,479
	<u>\$ 25,366</u>	<u>\$ 16,771</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	(\$ 5)	\$ 62
外幣兌換利益(損失)	536	(1,618)
透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)(損失)利益	20	62
其他利益及損失	(1,174)	(1,007)
	<u>(\$ 623)</u>	<u>(\$ 2,501)</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	(\$ 66)	\$ 95
外幣兌換利益(損失)	10,259	(33,277)
透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)(損失)利益	111	63
其他利益及損失	(3,401)	(3,277)
	<u>\$ 6,903</u>	<u>(\$ 36,396)</u>

(二十二) 財務成本

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 5,904	\$ 5,120
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 17,112	\$ 18,982

(二十三)費用性質之額外資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 87,974	\$ 96,975
不動產、廠房及設備折舊費用	7,545	10,608
無形資產攤銷費用	930	1,623
營業成本及營業費用	<u>\$ 96,449</u>	<u>\$ 109,206</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 275,166	\$ 304,169
不動產、廠房及設備折舊費用	24,539	32,956
無形資產攤銷費用	3,955	5,398
營業成本及營業費用	<u>\$ 303,660</u>	<u>\$ 342,523</u>

(二十四)員工福利費用

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 73,140	\$ 81,686
勞健保費用	5,610	6,543
退休金費用	5,372	5,194
其他用人費用	3,852	3,552
	<u>\$ 87,974</u>	<u>\$ 96,975</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 232,325	\$ 256,890
勞健保費用	17,459	20,583
退休金費用	14,855	15,684
其他用人費用	10,527	11,012
	<u>\$ 275,166</u>	<u>\$ 304,169</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 1%~10%，董監酬勞不高於 5%。
2. 本公司民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞及董監酬勞估列金額皆為\$0。民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況予以估列，因截至民國 107 年及 106 年 9 月 30 日皆為累積虧損，故估列金額皆為\$0。

經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
當期所得稅		
當期所得產生之所得稅 (\$	6)	\$ 66
以前年度所得稅低估	—	—
當期所得稅總額	(6)	66
遞延所得稅總額	—	—
所得稅費用	(\$ 6)	\$ 66
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
當期所得稅		
當期所得產生之所得稅 \$	627	\$ 66
以前年度所得稅低估	38	—
當期所得稅總額	665	66
遞延所得稅總額	—	—
所得稅費用	\$ 665	\$ 66

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十六) 每股盈餘(虧損)

	107年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 7,140)		
減：特別股股利	—		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 7,140)	147,255	(\$ 0.05)

106年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 8,546)		
減：特別股股利	—		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 8,546)	147,255	(\$ 0.06)
107年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 32,958)		
減：特別股股利	—		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 32,958)	147,255	(\$ 0.22)
106年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 39,022)		
減：特別股股利	—		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 39,022)	147,255	(\$ 0.26)

(二十七) 營業租賃

本集團以營業租賃承租土地及辦公室等，租賃期間介於1至20年，並附有於租賃期間屆滿之續租權。民國107年及106年7月1日至9月30日暨民國107年及106年1月1日至9月30日分別認列\$6,375、\$5,014、\$19,575及\$22,272之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 18,145	\$ 23,567	\$ 24,256
超過1年但不超過5年	45,102	52,409	66,746
超過5年	44,393	54,266	61,479
	<u>\$ 107,640</u>	<u>\$ 130,242</u>	<u>\$ 152,481</u>

(二十八)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金收支之投資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 6,603	\$ 9,604
加：期初應付設備款	3,430	1,268
減：期末應付設備款	(1,647)	(3,230)
支付現金	\$ 8,386	\$ 7,642
採用權益法之關聯企業之盈餘分配	\$ 31,438	\$ 46,693
股利收入	13,945	11,722
收取現金	\$ 45,383	\$ 58,415

2. 不影響現金流量之融資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
子公司應付現金股利	\$ -	\$ 12,651

(二十九)來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款(含一年內到期)	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 718,678	\$ 362,150	\$ 1,080,828
籌資現金流量之變動	(11,311)	(62,150)	(73,461)
107年9月30日	\$ 707,367	\$ 300,000	\$ 1,007,367

七、關係人交易

(一)母公司與最終控制者

本公司由東元電機股份有限公司(在台灣註冊成立)控制，其擁有本公司63.52%股份，係本公司之最終母公司及最終控制者。其餘36.48%則被大眾持有。

(二)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
東元電機股份有限公司	最終母公司
冠德紅科技股份有限公司	實質關係人
東慧國際諮詢顧問股份有限公司	實質關係人
台灣愛立信股份有限公司	實質關係人
安悅國際股份有限公司	實質關係人
康訊全球電子商務股份有限公司	實質關係人
東安資產開發管理股份有限公司	實質關係人
安欣科技服務股份有限公司	實質關係人
上海東元德高電機有限公司	實質關係人
無錫東元電機有限公司	實質關係人
TECO Philippines 3C & Appliances, Inc.	實質關係人

關係人名稱	與本集團之關係
廈門東元科技有限公司	實質關係人
東捷資訊服務股份有限公司	實質關係人
台灣宅配通股份有限公司	實質關係人
捷正公寓大廈管理維護股份有限公司	實質關係人
TECO Australia Pty Limited (TAC)	實質關係人
TECO ELECTRIC & MACHINERY (Pte) LTD	實質關係人
TECO - Westinghouse Motor Company	實質關係人
TECO ELEKTRIK TURKEY A. S.	實質關係人
台安科技(無錫)有限公司	實質關係人
湖南東元風能有限公司	實質關係人
東華實業股份有限公司	實質關係人
東岱股份有限公司	實質關係人
東泰榮股份有限公司	實質關係人
東元精電股份有限公司	實質關係人
安華機電工程股份有限公司	實質關係人
P.T. TECO Multiguna Electro	實質關係人
日本三協株式會社 SANKYO CO., LTD.	實質關係人
Teco Westinghouse Motor Company S. A. de C. V.	實質關係人
安智自動科技股份有限公司	實質關係人
安達康科技股份有限公司	實質關係人
東元科技(越南)責任有限公司	實質關係人
台安(蘇比克)電機公司	實質關係人
A-Tel Inc.	關聯企業

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
商品銷售：		
實質關係人	\$ 10,765	\$ 3,490
母公司	19,506	20,195
	<u>\$ 30,271</u>	<u>\$ 23,685</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
商品銷售：		
實質關係人	\$ 48,102	\$ 7,997
母公司	56,976	37,200
	<u>\$ 105,078</u>	<u>\$ 45,197</u>

商品銷售按一般商業條款及條件交易。

2. 進貨

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
實質關係人	\$ 11	\$ 15
母公司-東元電機(股)	<u>16,452</u>	<u>103,068</u>
	<u>\$ 16,463</u>	<u>\$ 103,083</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
實質關係人	\$ 57	\$ 156
母公司-東元電機(股)	<u>92,791</u>	<u>137,807</u>
	<u>\$ 92,848</u>	<u>\$ 137,963</u>

商品購買係按一般商業條款及條件交易。

3. 應收關係人款項

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收票據：			
實質關係人	\$ 508	\$ 23	\$ 55
應收帳款：			
實質關係人	14,419	6,903	3,560
母公司-東元電機(股)	25,100	14,689	19,149
備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 40,027</u>	<u>\$ 21,615</u>	<u>\$ 22,764</u>
其他應收款：			
實質關係人	\$ 4,265	\$ 4,188	\$ 4,062
關聯企業	-	-	-
備抵呆帳	<u>(4,265)</u>	<u>(4,188)</u>	<u>(4,062)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，於銷售日後 20 天至 115 天到期。

4. 應付關係人款項

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應付帳款：			
實質關係人	\$ 218	\$ 2,946	\$ 125
母公司-東元電機(股)	<u>67,663</u>	<u>14,023</u>	<u>108,228</u>
	<u>\$ 67,881</u>	<u>\$ 16,969</u>	<u>\$ 108,353</u>
其他應付款：			
實質關係人	\$ 75	\$ 435	\$ 262
母公司	<u>214</u>	<u>205</u>	<u>137</u>
	<u>\$ 289</u>	<u>\$ 640</u>	<u>\$ 399</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，並於收到客戶貨款後 25 天至 90 天付款。該應付款項並無附息。

5. 勞務成本/其他支出

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
實質關係人	\$ 2,718	\$ 6,621
母公司	929	1,088
	<u>\$ 3,647</u>	<u>\$ 7,709</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
實質關係人	\$ 8,525	\$ 12,921
母公司	2,008	1,688
	<u>\$ 10,533</u>	<u>\$ 14,609</u>

6. 租賃交易

(1)民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團因出租部分廠房及辦公室予關係人所收取之租金收入分別為\$78、\$153、\$234 及\$459，係按月收取。

(2)民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團因與關係人承租辦公室所支付之租金支出分別為\$1,060、\$1,057、\$3,180 及\$3,166，係按季支付。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 5,103	\$ 5,658
退職後福利	108	108
總計	<u>\$ 5,211</u>	<u>\$ 5,766</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 14,424	\$ 15,806
退職後福利	324	324
總計	<u>\$ 14,748</u>	<u>\$ 16,130</u>

八、受限制之資產

本集團之受限制資產明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
現金及銀行存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產、其他流動資產及其他非流動資產)	\$ 351,897	\$ 256,825	\$ 259,955	關稅擔保、假扣押擔保及借款限制等
台灣高速鐵路股份有限公司普通股16,222,080股	485,040	381,219	390,952	銀行借款擔保
群創光電股份有限公司普通股2,175,280股	23,058	26,973	30,780	銀行借款擔保
冠德光電科技股份有限公司普通股9,619,819股	121,933	125,006	125,887	銀行借款擔保
新竹廠房	91,197	93,714	94,554	銀行借款擔保
	<u>\$ 1,073,125</u>	<u>\$ 883,737</u>	<u>\$ 902,128</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

民國 107 年 9 月 30 日止，本公司委託銀行開立供銷售履約保證及投標保證等之保證本票及保證函為\$31,293。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於 107 年之策略維持與 106 年相同，均係致力透過適當規劃及管理以改善資本結構，降低負債資本比率。於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
總借款	\$ 1,007,367	\$ 1,080,828	\$ 849,257
減：現金及約當現金	(270,240)	(306,221)	(383,918)
債務淨額	737,127	774,607	465,339
總權益	600,591	549,960	591,664
總資本	\$ 1,337,718	\$ 1,324,567	\$ 1,057,003
負債資本比率	55%	58%	44%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 14,878	\$ 103,017	\$ 2,003
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資(流動及非流動)	541,699	-	-
備供出售之金融資產	-	441,592	456,876
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	270,240	306,221	383,918
按攤銷後成本衡量之金融資產	444,391	-	-
無活絡市場之債務工具投資	-	51,654	58,945
應收票據	39,344	33,784	34,642
應收帳款	312,909	426,562	406,913
其他應收款	10,854	6,976	7,579
存出保證金	11,930	17,290	17,290
其他金融資產	-	256,825	259,955
	<u>\$ 1,646,245</u>	<u>\$ 1,643,921</u>	<u>\$ 1,628,121</u>

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融負債</u>			
短期借款	\$ 707,367	\$ 718,678	\$ 682,057
合約負債	28,187	-	-
應付票據	6,406	5,591	8,042
應付帳款	364,461	286,468	444,093
其他應付款	115,725	156,215	152,627
長期借款(包含一年內到期)	300,000	362,150	167,200
存入保證金	662	173	173
	<u>\$ 1,522,808</u>	<u>\$ 1,529,275</u>	<u>\$ 1,454,192</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照核決權限核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。管理階層對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生的匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部以定期檢視匯率波動方式進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 18,079	30.525	\$ 551,861
人民幣：新台幣	5,657	4.436	25,094
<u>非貨幣性項目：無。</u>			
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,818	30.525	\$ 238,644
人民幣：新台幣	2,808	4.436	12,456
<u>非貨幣性項目：無。</u>			
106年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 23,858	29.76	\$ 710,014
人民幣：新台幣	4,814	4.57	22,000
<u>非貨幣性項目：無。</u>			
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,913	29.76	\$ 235,491
人民幣：新台幣	2,610	4.57	11,928
<u>非貨幣性項目：無。</u>			

106年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 16,818	30.260	\$ 508,913
人民幣：新台幣	3,532	4.551	16,074
日幣：新台幣	84	0.269	23
<u>非貨幣性項目</u> ：無。			
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,484	30.260	\$ 256,726
人民幣：新台幣	1,205	4.551	5,484
<u>非貨幣性項目</u> ：無。			

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$536、(\$1,618)、\$10,259 及 (\$33,277)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 5,519	\$	—
人民幣：新台幣	1%	251		—
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 2,387)	\$	—
人民幣：新台幣	1%	(125)		—

106年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 5,089	\$ -
人民幣：新台幣	1%	161	-
日幣：新台幣	1%	-	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 2,567)	\$ -
人民幣：新台幣	1%	(55)	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$149 及 \$20；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資及備供出售之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$5,417 及 \$4,569。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣及美金計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$7,555 及 \$5,265，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信用評等良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係公司管理階層依內部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 按攤銷後成本衡量之金融資產之信用風險減損評估：
- (1) 本集團採用 IFRS 9 之前提假設為當合約款項按約定之支付條款逾期 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加之判斷依據，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- (2) 本集團已納入對未來前瞻性的考量調整歷史及現時資訊，並考量發行銀行之信用評等以估計預期信用損失。
- (3) 本集團持有之按攤銷後成本衡量之金融資產係屬存放於銀行之定期存款及受限制之銀行存款，該等銀行之信用評等均為良好，過去未發生逾期之情形，且考量整體經濟環境無重大變動，故評估發生信用損失之風險極低，對財務報表之影響金額亦不大。
- D. 應收帳款及應收票據之信用風險減損評估：
- (1) 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- (2) 本集團已納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	合計
<u>107年9月30日</u>						
預期損失率	0%~1%	0%~2%	0%~5%	0%~10%	0%~30%	
帳面價值總額	\$ 74,889	\$ 120,686	\$ 42,124	\$ 71,047	\$ 4,653	\$ 313,399
備抵損失	\$ 2	\$ 190	\$ -	\$ 132	\$ 166	\$ 490

(3)本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>107年</u>
	<u>應收帳款</u>
1月1日_IAS 39	\$ 7,197
適用新準則調整數	<u>-</u>
1月1日_IFRS 9	7,197
減損損失迴轉	(1,173)
除列	(5,534)
9月30日	<u>\$ 490</u>

E. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之信用風險資訊請詳附註十二、(四)說明。

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總及管理。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。

B. 本集團未動用借款額度(含長短期借款)明細如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 524,227	\$ 145,978	\$ 51,620
一年以上到期	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>200,000</u>
	<u>\$ 524,227</u>	<u>\$ 145,978</u>	<u>\$ 251,620</u>

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
107年9月30日				
短期借款	\$ 710,644	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	6,406	-	-	-
應付帳款	364,461	-	-	-
其他應付款	115,725	-	-	-
長期借款(包含一年內到期)	56,213	252,888	-	-

衍生金融負債：無。

非衍生金融負債：

106年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 722,780	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	5,591	-	-	-
應付帳款	286,468	-	-	-
其他應付款	156,215	-	-	-
長期借款(包含 一年內到期)	69,150	55,950	251,575	-

衍生金融負債：無。

非衍生金融負債：

106年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 684,793	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	8,042	-	-	-
應付帳款	444,093	-	-	-
其他應付款	152,627	-	-	-
長期借款(包含 一年內到期)	70,507	52,013	50,438	-

衍生金融負債：無。

本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術之各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃股票投資及興櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產/無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、受限制現金(表列其他流動資產、其他非流動資產及按攤銷後成本衡量之金融資產)、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款(含一年內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-受益憑證	\$ 14,878	\$ -	\$ -	\$ 14,878
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
-權益證券	540,932	-	767	541,699
合計	<u>\$ 555,810</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 767</u>	<u>\$ 556,577</u>
負債：無。				
106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-受益憑證	\$ 103,017	\$ -	\$ -	\$ 103,017
備供出售金融資產				
-權益證券	440,825	-	767	441,592
合計	<u>\$ 543,842</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 767</u>	<u>\$ 544,609</u>
負債：無。				
106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-受益憑證	\$ 2,003	\$ -	\$ -	\$ 2,003
備供出售金融資產				
-權益證券	456,109	-	767	456,876
合計	<u>\$ 458,112</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 767</u>	<u>\$ 458,879</u>
負債：無。				

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，上市櫃公司及興櫃公司股票採用收盤價。
- 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。
- 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

4. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 下表列示於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日屬於第三等級金融工具之變動。

	非衍生權益工具
107年1月1日	\$ 767
轉入第三等級	-
107年9月30日	\$ 767
	非衍生權益工具
106年1月1日	\$ 680
轉入第三等級	87
106年9月30日	\$ 767

6. 民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因喪失重大影響力而將原採權益法之投資轉入備供出售金融資產而轉入第三等級。

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 39 號之資訊

1. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 會計政策編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

合併資產負債表 受影響項目	適用原收入準則 帳面金額	初次適用 IFRS 9調整金額	適用 IFRS 9 調整後金額	說明
民國107年1月1日				
備供出售金融資產-流動及 非流動	\$ 441,592	(\$ 441,592)	\$ -	(1)
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產-流動 及非流動	-	441,592	441,592	(1)
無活絡市場之債務工具投 按攤銷後成本衡量之金融 資產-流動及非流動	51,654	(51,654)	-	(2)
其他流動及非流動資產	-	320,529	320,529	(2)
資產總計	1,744,793	(262,027)	1,482,766	
負債總計	\$ 2,238,039	\$ 6,848	\$2,244,887	
待彌補虧損	\$ 1,688,079	\$ 6,848	\$1,694,927	
其他權益	(\$ 5,885,767)	\$ 72,056	(\$5,813,711)	(1)
其他權益項目	(123,007)	(72,056)	(195,063)	(1)
權益總計	6,558,734	-	6,558,734	
負債及權益總計	\$ 549,960	\$ -	\$ 549,960	
	\$ 2,238,039	\$ 6,848	\$2,244,887	

說明：

- (1) 本公司將備供出售金融資產-流動及非流動\$441,592，按 IFRS 9 分類規定，將非屬交易目的之權益工具作一個不可撤銷的選擇，調增透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產\$441,592，並調增保留盈餘\$72,056 及調減其他權益\$72,056。
 - (2) 本集團將無活絡市場之債務工具投資\$51,654 及受限制現金\$268,875，按 IFRS 9 分類規定，調增按攤銷後成本衡量之金融資產\$320,529，不影響保留盈餘及其他權益。
2. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：		
持有供交易之金融資產	\$ 103,000	\$ 2,000
受益憑證	17	3
評價調整	<u>\$ 103,017</u>	<u>\$ 2,003</u>

A. 本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列淨利益分別為\$62 及 \$63。

B. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(2) 備供出售金融資產

項目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 56,538	\$ 56,538
評價調整	(23,905)	(22,161)
合計	<u>\$ 32,633</u>	<u>\$ 34,377</u>
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 507,294	\$ 507,294
其他非上市櫃公司股票	72,824	72,824
小計	580,118	580,118
評價調整	(99,103)	(85,563)
累計減損	(72,056)	(72,056)
合計	<u>\$ 408,959</u>	<u>\$ 422,499</u>

A. 本集團於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為淨損失(\$27,887)及淨利益\$97,174，自權益重分類至當期損益之金額均為 0。

B. 本集團將備供出售金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(3) 無活絡市場之債務工具投資

項目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：		
定期存款	\$ 51,654	\$ 58,945
A. 本集團持有之無活絡市場債務工具投資係屬存放於銀行之定期存款，該等銀行之信用評等均為良好。		
B. 本集團民國 106 年 12 月 31 及 106 年 9 月 30 日無活絡市場之債務工具投資未有提供質押之情形。		

(4) 受限制現金及約當現金(表列其他流動及非流動資產)

項目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：		
活期存款	\$ 246,825	\$ 249,645
定期存款	-	310
合計	\$ 246,825	\$ 249,955
非流動項目：		
活期存款	\$ 10,000	\$ 10,000

3. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之信用風險資訊說明如下：

(1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自尚未收現之應收帳款。

(2) 於民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，信用限額經適當控管，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3) 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年9月30日
群組1	\$ 61,171	\$ 47,428
群組2	86,917	112,512
群組3	62,180	103,257
群組4	38,231	94,928
群組5	7,714	12,283
	\$ 256,213	\$ 370,408

註：

群組 A：無實質風險客戶，公家機關、上市櫃公司。

群組 B：風險極小客戶、聲譽、未來展望佳，並經本集團信用控管主

管核准之公司。

群組 C：風險較小客戶，營運狀況良好，與本集團往來多年且付款正常者。

群組 D：風險可接受客戶，需經常進行信用監控者。

群組 E：注意管理，企業體質較差之企業。

(4) 本集團已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
30天內	\$ 108,864	\$ 41,985
31-90天	31,285	395
91-180天	36,217	921
181天以上	831	144
	<u>\$ 177,197</u>	<u>\$ 43,445</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(5) 本集團民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日備抵呆帳變動表如下：

	106年	
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失
1月1日	\$ 5,355	\$ 359
提列減損損失	-	39
9月30日	<u>\$ 5,355</u>	<u>\$ 398</u>

(五) 初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響

1. 本集團於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日適用 IAS 18 會計政策所認列之收入如下：

	106年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 912,467	\$ 2,450,104
其他收入	2,568	14,645
合計	<u>\$ 915,035</u>	<u>\$ 2,464,749</u>

2. 本集團若於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表之影響數如下，對本期損益表無影響，差異說明請一併詳附註三、(一)。

		107年9月30日		
資產負債表項目	說明	採IFRS 15認列之餘額	採原會計政策認列之餘額	會計政策改變之影響數
應收帳款		\$ 312,909	\$ 307,897	\$ 5,012
合約負債		(28,187)	-	(28,187)
退款負債		(5,012)	-	(5,012)
預收貨款		-	(28,187)	28,187

(六) 公司未來財務健全計畫

本集團截至民國 107 年 9 月 30 日止，累積虧損超過實收資本額二分之一，負債比率已達 74%，本集團積極的財務健全計畫包括：

1. 持續積極開拓營收及獲利成長。本集團以企業安全、智能家庭產品為導向，目前朝向利基型產品發展，除掌握智慧網路及光網路等產品需求，並著力與國際大廠加強結合，搶攻高毛利產品線，更積極拓展客源及強化新產品開發以符合市場需求。未來將全面搭配智慧型手機及雲端智慧機電物聯網服務之應用，並且發展虛擬私人網路相關之電信業務，營收及毛利將可同步增長達成獲利目標。
2. 組織架構調整：持續進行組織重整及管理深化，嚴格評估各部門之績效，整併可使用資源，降低不必要支出，以增加未來現金流入。
3. 持續爭取往來銀行支持：本集團已採取實際行動提升經營能力及獲利能力以強化財務結構；營業面的開源節流，大股東-東元電機股份有限公司之支持以及營運績效的持續提升，皆促使本集團獲得大部分往來銀行的認可，順利取得各主要往來銀行短期及中長期資金的持續支持。針對大型大量訂單，也取得往來銀行以專案額度支應，公司營運資金來源不餘匱乏。
4. 本公司業已於民國 106 年 8 月 16 日與京城商業銀行完成 30 個月期新台幣三億五仟萬元整之中期貸款合約，並於民國 106 年 8 月 21 日全數償還中國信託商業銀行及兆豐國際商業銀行聯貸。本公司持續改善財務結構及充實營運資金。

綜上所述，本集團在本業業務發展面、組織改造面、成本費用控管面，以及財務狀況面皆持續積極進行改善並已有顯著之成效，未來本集團管理當局仍將朝向提升股東權益報酬而持續努力。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

9. 從事衍生工具交易：無。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表四。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表五。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門損益之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

	自製通訊產品	代理通訊產品	光纖線纜	其他	合計
外部收入	\$ 274,525	\$ 301,837	\$ 53,032	\$ 32,401	\$ 661,795
內部部門收入	46,396	-	-	-	46,396
部門收入	<u>\$ 320,921</u>	<u>\$ 301,837</u>	<u>\$ 53,032</u>	<u>\$ 32,401</u>	<u>\$ 708,191</u>
部門(損)益	<u>(\$ 21,686)</u>	<u>\$ 987</u>	<u>\$ 466</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 20,233)</u>

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	自製通訊產品	代理通訊產品	光纖線纜	其他	合計
外部收入	\$ 755,259	\$ 875,109	\$ 173,507	\$ 44,190	\$ 1,848,065
內部部門收入	115,810	-	-	-	115,810
部門收入	<u>\$ 871,069</u>	<u>\$ 875,109</u>	<u>\$ 173,507</u>	<u>\$ 44,190</u>	<u>\$ 1,963,875</u>
部門(損)益	<u>(\$ 75,593)</u>	<u>(\$ 9,243)</u>	<u>(\$ 3,710)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 88,546)</u>

民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

	自製通訊產品	代理通訊產品	光纖線纜	合計
外部收入	\$ 442,262	\$ 380,783	\$ 91,990	\$ 915,035
內部部門收入	17,849	-	-	17,849
部門收入	<u>\$ 460,111</u>	<u>\$ 380,783</u>	<u>\$ 91,990</u>	<u>\$ 932,884</u>
部門(損)益	<u>(\$ 23,272)</u>	<u>\$ 2,965</u>	<u>\$ 446</u>	<u>(\$ 19,861)</u>

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	自製通訊產品	代理通訊產品	光纖線纜	合計
外部收入	\$ 1,134,652	\$ 1,032,814	\$ 297,283	\$ 2,464,749
內部部門收入	56,462	-	-	56,462
部門收入	<u>\$ 1,191,114</u>	<u>\$ 1,032,814</u>	<u>\$ 297,283</u>	<u>\$ 2,521,211</u>
部門(損)益	<u>(\$ 67,324)</u>	<u>\$ 5,737</u>	<u>\$ 13,512</u>	<u>(\$ 48,075)</u>

(三) 部門損益資訊之調節

本期營運部門損益與公司損益資訊一致，無需調節。

東訊股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
東訊股份有限公司	群創光電股份有限公司(普通股)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,175,280	\$ 23,058	0.02%	\$ 23,058	註1
東訊股份有限公司	台灣高速鐵路股份有限公司(普通股)	母公司為其法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	16,222,080	485,040	0.29%	485,040	註1
東訊股份有限公司	昱景科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	678,788	87	12.34%	87	
東訊國際投資股份有限公司	東訊股份有限公司(無擔保普通公司債)	該公司之母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	-	60,000	-	60,000	註2
東訊國際投資股份有限公司	訊舟科技股份有限公司(普通股)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	3,353,819	32,834	1.69%	32,834	
東訊國際投資股份有限公司	元訊寬頻網路股份有限公司(普通股)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	275,081	-	16.18%	-	
東訊國際投資股份有限公司	資拓宏宇國際股份有限公司(普通股)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	94,706	680	0.14%	680	
東訊國際投資股份有限公司	昱景科技股份有限公司(普通股)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	387,879	-	7.05%	-	
東訊國際投資股份有限公司	國泰主順位資產抵押高收益債券基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,487,210	14,878	-	15,131	
冠德光電科技股份有限公司	東訊股份有限公司(普通股)	該公司之母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3,223,500	17,020	1.02%	8,510	
冠德光電科技股份有限公司	東訊股份有限公司(無擔保普通公司債)	該公司之母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	-	138,000	-	138,000	註3

註1：本公司持有之該公司普通股股票業因銀行擔保借款所需，供予設定擔保，相關說明請詳附註八。

註2：本公司發行106年度國內第一期私募無擔保普通公司債，發行總額計\$60,000仟元，每張面額\$10,000元，依票面金額十足發行，票面利率1.8%，發行期間3年，自民國106年11月30日至109年11月30日。本無擔保普通公司債本金按債券面額以現金一次償還，利息每年支付。因私募對象為納入合併個體之東訊國際投資股份有限公司，相關交易業已於編製合併財務報告時，予以銷除。

註3：本公司發行107年度國內第一期私募無擔保普通公司債，發行總額計\$138,000仟元，每張面額\$1,000元，依票面金額十足發行，票面利率2.13%，發行期間3年，自民國107年9月20日至110年9月20日。本無擔保普通公司債本金按債券面額以現金一次償還，利息每年支付。因私募對象為納入合併個體之冠德光電科技股份有限公司，相關交易業已於編製合併財務報告時，予以銷除。

東訊股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國107年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

				交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	
0	東訊股份有限公司	武漢東訊科技有限公司	1	其他支出	\$ 36,186	註4	2%
0	東訊股份有限公司	武漢東訊科技有限公司	1	銷貨收入	31,643	註4	2%
0	東訊股份有限公司	武漢東訊科技有限公司	1	應收帳款	11,053	依約定條件辦理	-
0	東訊股份有限公司	武漢東訊科技有限公司	1	其他應付款	10,515	依約定條件辦理	-
0	東訊股份有限公司	網源通科技有限公司	1	進貨	11,312	註4	-
0	東訊股份有限公司	網源通科技有限公司	1	其他營業成本	17,892	註4	1%
1	冠德光電科技股份有限公司	東訊股份有限公司	2	應收帳款	13,906	依約定條件辦理	1%
1	冠德光電科技股份有限公司	東訊股份有限公司	2	按攤銷後成本衡量之金融 資產-流動	138,000	依約定條件辦理	6%
2	東訊國際投資股份有限公司	東訊股份有限公司	2	按攤銷後成本衡量之金融 資產-流動	60,000	依約定條件辦理	3%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：係按一般銷貨或進貨條件辦理。

註5：僅揭露金額達一仟萬以上交易，另相對之關係人交易不另行揭露。

東訊股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國107年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
東訊股份有限公司	東訊國際投資股份有限公司	台灣	對各項事業之投資業務	\$ 100,000	\$ 100,000	12,000,000	100	\$ 237,893	(\$ 5,559)	(\$ 5,559)	
東訊股份有限公司	冠德光電科技股份有限公司	台灣	光纖通訊系統及光纖、光纖電纜及其組件之研究、製造及銷售	359,656	359,656	9,619,819	28.64	121,933	336	96	註3
東訊股份有限公司	Tecom Global Tech Investment (B.V. I.) Limited	英屬維京群島	對各項事業之投資業務	33,213	33,213	995,000	100	10,548	3,952	3,952	
東訊股份有限公司	Tecom Tech Investment (B.V. I.) Limited	英屬維京群島	對各項事業之投資業務	49,556	49,556	1,500,000	100	(5,024)	200	200	
東訊股份有限公司	Tecom Global Tech Investment Pte Limited	新加坡	對各項事業之投資業務	487,166	487,166	15,050,000	100	3,085	(81)	(81)	
東訊股份有限公司	A-Tel Inc.	瓜地馬拉	經營電信系統服務業務	55,254	55,254	339,659	16.04	-	37,857	17,588	註1、註2
東訊股份有限公司	Taian Technology Sdn. Bhd.	馬來西亞	開關器具產業之產銷	8,360	8,360	1,100,000	10	3	-	-	
東訊股份有限公司	安悅國際股份有限公司	台灣	經營電信器材批發、精密儀器批發及電器批發等業務	999	999	500,000	4.93	-	-	-	
東訊國際投資股份有限公司	冠德光電科技股份有限公司	台灣	光纖通訊系統及光纖、光纖電纜及其組件之研究、製造及銷售	71,602	71,602	5,080,922	15.13	71,682	336	51	
東訊國際投資股份有限公司	八合投資股份有限公司	台灣	對各項事業之投資業務	8,000	8,000	800,000	20.78	-	-	-	
東訊國際投資股份有限公司	A-Tel Inc.	瓜地馬拉	經營電信系統服務業務	7,923	7,923	257,266	12.15	-	37,857	13,260	註2
東訊國際投資股份有限公司	網源通科技股份有限公司	台灣	有線及無線通信、電子零件製造及產品設計	23,200	23,200	3,228,280	68.08	(4,872)	(32,837)	(22,354)	
東訊國際投資股份有限公司	東慧國際諮詢顧問股份有限公司	台灣	經營人才派遣服務、專案承攬服務及教育訓練業務	2,499	2,499	512,192	5.26	6,553	14,573	460	
東訊國際投資股份有限公司	安盛旅行社股份有限公司	台灣	經營旅遊服務業務	2,912	2,912	480,000	16.00	1,763	(632)	(117)	
東訊國際投資股份有限公司	MOCET Networks Inc.	美國	話機及其周邊產品之銷售	-	1,484	-	-	-	(18)	(18)	註4

註1：本公司係以對A-Tel Inc.之應收帳款\$55,254轉投資該公司，並已於以前年度提列100%減損損失。

註2：係依據該公司發放之現金股利認列。

註3：本公司持有之該公司普通股股票業因銀行擔保借款所需，供予設定擔保，相關說明請詳附註八。

註4：業已於民國107年7月完成解散清算程序。

東訊股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國107年1月1日至9月30日

附表四
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台	本期匯出或收回		本期末自台	被投資公司本	本公司直接	本期認列投資	期末投資帳	截至本期止已	備註
				灣匯出累積投	投資金額		灣匯出累積投						
				資金額	匯出	收回	資金額	期損益	之持股比例	損益	面金額	匯回投資收益	
武漢東訊科技有限公 司(註1)	通訊網路信息相關產品 之技術開發、生產、銷 售及技術服務業務	\$ 6,950	透過第三地區投 資設立公司再投 資大陸公司	\$ 6,950	\$ -	\$ -	\$ 6,950	\$ 3,952	100	\$ 3,952	\$ 10,501	\$ -	
東訊科技(無錫)有限 公司(註2)	研發、生產寬帶接入網 通信系統設備、異步轉 移模式、IP數據通訊系 統、移動通訊系統手 機、基站、交換設備及 數字集群系統設備、高 端路由器、千兆比以 上網路交換機、程控交 換機；銷售自產產品， 提供技術服務	485,455	透過第三地區投 資設立公司再投 資大陸公司	485,455	-	-	485,455	(81)	100	(81)	3,062	-	
特康通訊科技(廈門) 有限公司(註3、註6)	平板顯示器、IT產品之 印製電路板組裝、生 產、測試及通訊產品和 設備之研發與生產	34,990	透過第三地區投 資設立公司再投 資大陸公司	34,990	-	-	34,990	-	100	-	-	-	
北京東訊創新科技有 限公司(註3)	物聯網智能家居系統及 零配件、固網移動電話 多網融合家庭關聯系統 及零配件、寬帶接入網 通信系統軟硬件及配 件、IP數據通訊系統及 零配件、無線網通信系 統軟硬件及零配件、商 務通訊電話系統及零配 件的批發、貨物進出口 ，技術進出口，代理進 出口，提供技術諮詢、 技術培訓、技術服務。	14,566	透過第三地區投 資設立公司再投 資大陸公司	14,566	-	-	14,566	290	100	290	(8,109)	-	

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
武漢東訊科技有限公司	\$ 6,950	\$ 17,400	\$ 360,355
東訊科技(無錫)有限公司	485,455	666,580	360,355
特康通訊科技(廈門)有限公司 及北京東訊創新科技有限公司	49,556	70,020	360,355

註1：本公司業已匯出US\$995,000至Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited，其中US\$200,000已匯出投資武漢東訊科技有限公司。

註2：本公司業已匯出US\$15,050,000至Tecom Global Tech Investment Pte Limited，其中US\$15,000,000已匯出投資東訊科技(無錫)有限公司。

註3：本公司業已匯出US\$1,500,000至Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited，並已全數匯出投資特康通訊科技(廈門)有限公司及北京東訊創新科技有限公司。

註4：本公司赴大陸地區投資上限以民國107年9月30日合併淨值\$600,591之60%計算為\$360,355。

註5：本公司於完成上述大陸投資計畫當時之赴大陸地區投資限額為本公司民國99年度第三季淨值\$2,933,752之60%，計\$1,760,251。

註6：業已完成解散清算程序。

民國107年1月1日至9月30日

(除特別註明者外)

[illegible]